

< 具体的施策の取組状況 >

< 基本目標① > 3つの港と水産・観光資源を生かしたまちづくり

(1) 産業振興・雇用創出

① 国内外への市場拡大及び新商品開発支援【具体的施策】	平成29年度取組実績	平成30年度以降の取組（予定）
<ul style="list-style-type: none"> 官民連携による境港産農水産物の付加価値向上（ブランド化）とPR強化及び販路拡大のための支援体制の充実 	<p>（農産物） 特産の伯州綿について、地域おこし協力隊の活用や民間企業や他地域特産品等との連携を図りながら、情報発信、付加価値の向上に向けた商品開発、販路拡大に取り組んだ。</p> <p>（水産物） 関係機関等と連携し、PRなど以下の取り組みを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 第7回みんなで選ぶ境港の水産加工大賞の開催 首都圏百貨店などでのPR Sea級グルメ全国大会への参加（魚津市） 先進地視察（石巻漁港、塩竈漁港） ベニズワイガニレシビBOOK作成、高速バス背面広告、県外イベント参加など 	<p>（農産物） 引き続き、関係者と連携し、白ねぎや伯州綿のPRに取り組んでいく。</p> <p>（水産物） 引き続き、境港市産地協議会など官民連携し、「産地境港」を全国に情報発信するため、首都圏・関西圏を中心としたイベント等への参加、冊子やチラシの作成等を通じて、ブランド化・PR強化・販路拡大を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 特産品を活用した商品開発への支援や開発した商品の国内外へのPR強化 	<p>関係機関等と連携し、PRなど以下の取り組みを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 第7回みんなで選ぶ境港の水産加工大賞の開催 首都圏百貨店などでのPR Sea級グルメ全国大会への参加（魚津市） 先進地視察（石巻漁港、塩竈漁港） ベニズワイガニレシビBOOK作成、高速バス背面広告、県外イベント参加など 	<p>引き続き、境港市産地協議会など官民連携し、「産地境港」を全国に情報発信するため、首都圏・関西圏を中心としたイベント等への参加、冊子やチラシの作成等を通じて、ブランド化・PR強化・販路拡大を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 境港に寄港するクルーズ船に対する県産食材の試食会やPRによる販路拡大の推進 	<p>境港管理組合、中海・宍道湖・大山圏域市長会等、関係団体と連携し、大型船寄港時に岸壁での物品販売等を行ったほか、ロストラル号等の船社に対し、県内産食材のPRを行った。</p>	<p>引き続き、クルーズ船に対する県産食材の試食会やPRによる販路拡大の推進を図る。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 圏域内外の企業を結び付けるビジネスマッチングの開催や圏域企業を紹介するデータベース化などによる支援の推進 	<p>11月21日、米子市でビジネスマッチング商談・展示会を実施。圏域内外の企業301社が参加。圏域のデータベース事業として、H30・2月現在542社が登録し、圏域内外からの企業間取引活性化に繋げている。</p>	<p>H30年度は11月に米子市でビジネスマッチング商談・展示会開催予定。データベース事業についても継続して支援を行う。</p>
<ul style="list-style-type: none"> DBS航路や中韓コンテナ航路を活用した販路拡大に対する支援制度の拡充 	<p>境港貿易振興会において国際定期航路を利用する荷主への補助制度を実施。</p>	<p>境港貿易振興会において、前年度と同様の国際定期航路を利用する荷主への補助制度に加え、取扱量が減少した上海航路について助成額の加算を実施。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 6次産業化に取り組む民間事業者や団体などへの支援制度の整備 	<p>実績なし。</p>	<p>引き続き、施設整備等の要望があれば「もうかる6次化・農商工連携支援事業」等を活用した支援を検討していく。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 漁業所得向上のための境港地域浜の活力再生プランの推進 	<p>「浜の活力再生プラン」に基づき、以下の取り組みを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 多目的施設での食の提供・魚食普及 ヒラメ種苗放流、藻場の保全 継続的なイベント等による魚食普及、沿岸漁業者と園児の交流事業 6次産業化、活魚施設の整備 「境港地域水産業構造改革推進プロジェクト改革計画」に基づく、新船での実証操業 等 	<p>引き続き、「浜の活力再生プラン」に基づき漁業収入の向上、漁業コストの削減等の取り組みを通じ、漁業所得の向上を図っていく。</p> <p>※平成30年度漁業所得（目標） 1,984,555千円</p>
② 農業・水産業の担い手育成・確保【具体的施策】	平成29年度取組実績	平成30年度以降の取組（予定）
<ul style="list-style-type: none"> 沿岸、沖合漁業等への新規就業希望者への研修等を実施する事業者への支援や新規就農者の就農初期費用の助成などの新規就業環境の充実 	<p>沿岸、沖合漁業等への新規就業者に対する研修を実施する事業者を支援。</p> <p>平成29年度 沖合漁業等の新規漁船員 16人</p>	<p>沿岸、沖合漁業等への新規就業者に対する研修を実施する事業者を支援。</p> <p>平成30年度（予定） 沖合漁業等の新規漁船員 17人</p> <p>沿岸漁業の新規就業者に必要な漁船、機器等の取得費（リース）を補助。</p> <p>平成30年度（予定） 1人</p>
<ul style="list-style-type: none"> 国及び県との連携による就農に対する給付や住宅整備などの支援 	<p>生産基盤が脆弱な新規就農者の経営安定を図るため、機械・施設等を整備する費用等の支援を実施。</p> <p>※就農応援交付金：1件、青年就農給付金：5件、就農条件整備事業：3件など</p>	<p>引き続き各種支援を実施していく。</p> <p>就農応援交付金、青年就農給付金、就農条件整備事業など</p>
<ul style="list-style-type: none"> 荒廃農地の有効活用を図るため、農業公社による農地の流動化の促進 	<p>農業公社による農地貸借事業を実施し、農地の流動化に取り組んだ。</p> <p>借入面積：111.1ha、貸付面積：105.2ha</p>	<p>農業公社の貸借事業に加え、農地中間管理事業を組み合わせた農地の流動化の取組を実施していく。</p>
<ul style="list-style-type: none"> 既存施設を活用した「伯州綿」に触れる機会の創出や官民連携した学ぶ場の創出 	<p>海とくらしの史料館での展示や幼稚園児の種まき、収穫、綿繰り体験を実施し、伯州綿に触れ合う機会を創出した。</p>	<p>継続して学習・体験事業を実施していく。</p> <p>（平成30年度予定）海くら展示（秋～冬）、種まき体験（5月）、収穫体験（10月）</p>
<ul style="list-style-type: none"> 種まきから収穫までを体験できる場の創出 	<p>伯州綿の種まきから収穫まで一貫して栽培に取り組む市民サポーター制度や親子種まき、収穫体験を実施。</p> <p>※サポーター：41組・115人、種まき体験：（35人）、収穫体験（32人）</p>	<p>引き続き伯州綿の市民サポーター制度や親子種まき、収穫体験を実施していく。</p> <p>（平成30年度実績及び予定） サポーター（57組・121人）、種まき体験（15人）、収穫体験（10月）</p>
<ul style="list-style-type: none"> 外国人労働力の受入れの検討 	<p>外国人労働力の活用に向け、平成29年8月に「農業分野における外国人労働力活用と改革特区」を米子市、大山町と共同提案。</p>	<p>就労を目的とした最長5年間の新しい在留資格が創設されることから、「農業」や「水産業」が対象となる業種に指定されよう国へ働きかける。</p>

③企業誘致及び起業・創業の拡大【具体的施策】	平成29年度取組実績	平成30年度以降の取組（予定）
・企業訪問や展示会等への参加及び企業誘致推進体制の整備	鳥取県と情報共有を密にし企業訪問等の誘致活動を実施。 立地企業5社（㈱JPS、㈱ナチュラルエナジーテクニカル、エンチーム㈱、ホテルエリアワンエンタープライズ㈱、ロッヂ旅籠屋）	引き続き、鳥取県と共に誘致活動を実施していく。立地予定企業2社
・地域の特性・実情に応じた業種に対する企業誘致活動の推進	鳥取県と情報共有を密にし企業訪問等の誘致活動を実施。 立地企業5社（㈱JPS、㈱ナチュラルエナジーテクニカル、エンチーム㈱、ホテルエリアワンエンタープライズ㈱、ロッヂ旅籠屋）	引き続き、鳥取県と共に誘致活動を実施していく。立地予定企業2社
・企業立地と雇用の拡大を図るため、操業時の投下固定資産総額、新規雇用人数に応じて、企業立地補助金、固定資産税減免、雇用奨励金などによる支援制度の充実	操業時の投下固定資産総額、新規雇用人数に応じて、企業立地補助金、固定資産税減免、雇用奨励金などによる支援を実施。	引き続き、立地企業への支援を実施していく。
・鳥取県西部地域（9市町村）で、新設又は増設により、雇用に拡大した企業の支援や企業立地フェアに出展するなど広域での取組の推進	鳥取県西部圏域で新設又は増設された企業に対し、雇用実績のある市町村から雇業者数に応じた雇用補助金を交付。また、西部圏域9市町村合同で「関西機械要素技術展」（大阪市）へ出展し、PR活動を実施。	引き続き、鳥取県西部地域で雇用補助金制度を実施するとともに、平成30年10月開催する「関西機械要素技術展」へ出展し、企業誘致に向けたPR活動を実施する。
・竹内南地区貨客船ターミナル整備との相乗効果により、物流・人流の拡大に資する企業・施設の誘致活動の促進	・鳥取県や境港商工会議所、銀行等と連携して、賑わいづくり検討会を実施。 ・境港貿易振興会をはじめとする関係機関と連携を図り、境港利用促進懇談会や企業訪問を通じて、ポートセールスを実施（通年）。	引き続き、関係機関と連携してポートセールスや賑わいづくり検討会を実施する。
・県と連携し、創業時の初期投資の補助や創業貸付の利子補給などの支援体制の整備	創業時の設備投資、家賃等の支援を実施。 ※創業支援補助金実績 5件	引き続き、創業者支援を実施していく。
・地域ファンドや官民ファンドなど金融支援体制についての検討	地域ファンドのニーズについて、金融機関等へ聞き取りを行った。	事業化に向けては、圏域でのニーズの掘り起しを行い、引き続き関係機関と協議していく。
・小規模事業者向け融資の利子補給など支援体制の整備	小規模事業者向け融資の利子補給など各種制度資金の運用を円滑にし、資金面の支援を実施した。 ※小規模事業者経営改善資金利子補給補助金実績 24社	引き続き関係機関と連携を図り、支援を実施していく。
・国産材、県産材の消費量増加を図るため、施設整備に対する支援	実績なし。	引き続き施設整備の要望があれば「木質空間モデル施設整備推進事業」を活用等、支援を検討していく。
・企業誘致推進などの委員会委員の民間委嘱や協定締結などの官民連携強化の促進	本市にゆかりのある三大都市圏域在住者6名を、企業誘致・物産観光推進委員に任命し、取引先紹介による企業誘致活動を実施。 その他、米子高専、山陰合同銀行、鳥取銀行と業務協力に関する協定を締結中。	引き続き企業誘致・物産観光推進委員との連携した企業誘致・物産振興の推進、また、協定締結先との連携強化に取り組んでいく。
・鳥取県西部地域での「創業サポートセンター」の設立や市相談窓口設置など創業に向けた支援体制の充実	鳥取県西部9市町村共同で「鳥取県西部創業サポートセンター」を設置。本市にも創業相談窓口を設置して、支援体制の拡充を行った。	引き続き、相談窓口を設置し、支援を行っていく。
（2）観光の振興		
① 観光地の魅力度向上による滞在型観光の推進【具体的施策】	平成29年度取組実績	平成30年度以降の取組（予定）
・全国的な知名度を誇る「水木しげるロード」の車道の一方通行化、歩道拡張、妖怪ブロンズ像の再配置などの大規模リニューアルの実施	H29、5より本格的な工事に着手。年度末の時点で約7割の工事が完了。	工事が予定通り7月に完了。 7月14日にリニューアルオープン式典等を開催。
・水木しげるロードリニューアルに合わせた、官民連携による街並み整備の促進	地元協議会が設立され、街づくり協定を策定。 沿道の約8割が協定に同意し、街並み整備の体制が整った。 市が修景整備のガイドラインを作成。	7月より街なみ環境整備補助金の受付を開始予定。 補助金予算枠1千万円の範囲で補助事業を実施予定。
・ホテルの開業に合わせ、水木しげるロードのライトアップなど夜間の賑わい創出及び滞在時間延長の取組の推進	夏休み期間の夜の賑わいづくりを目的に、8月5日・13日・14日に「鬼太郎祭」を夜間に開催したほか、水木しげる記念館の開館時間延長を行った。	H30年度は、夏休み期間中は、水木しげる記念館の開館時間を20時まで延長し、観光客の滞在時間延長を図るほか、水木しげるロード振興会、土曜夜市実行委員会等と連携し、夜のにぎわい創出に向けて取り組む。
・観光客の満足度の向上を図るため、水木しげる作品のキャラクターの着ぐるみによるおもてなしの充実	平日は3体、休日は5体の妖怪着ぐるみを年間を通じて巡回した。	継続して着ぐるみ巡回を実施し、おもてなしの充実に取り組んでいく。
・圏域内観光情報アプリの活用などの観光ICT化の推進	中海・宍道湖・大山圏域市長会で実施している「縁むすびスマートナビ」に参画し、圏域内で連携して情報発信を行った。	引き続き、圏域内観光情報アプリの活用など圏域内での連携を図り、観光ICT化の推進していく。
・水木しげるロードと他の観光施設を結ぶ無料シャトルバスの運行などの二次交通の充実	GWやお盆等の繁忙期において、主要観光施設（水木しげるロード、水産物直売センター、夢みなとタワー等）を結ぶシャトルバスの民間組織による運行を支援した。 ※年間計8日間運行し、延べ709人が利用	継続してシャトルバスの運行を支援していくほか、平成31年度末の竹内南地区国際旅客ターミナル稼働に向け、鳥取県等との関係機関と二次交通の整備方針について、調査・検討を進める。

<p>・水産まつり、マグロ感謝祭、カニ感謝祭、境漁港見学ツアー等のイベントの充実など、水産資源を生かした観光の推進</p>	<p>沿岸漁業者が開催する「中野港漁村市」への開催支援や、全国有数の水揚げを誇るカニやマグロをイベント等でのPR活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産まつり 平成29年10月 8日開催 来場者 約45,000人 ・マグロ感謝祭 平成29年 6月 18日開催 来場者 約 5,000人 ・カニ感謝祭 平成30年 1月21日開催 来場者 約 1,200人 ・境漁港見学ツアー 平成29年度参加者 925人 	<p>引き続き、イベントの充実等により、水産資源を生かした観光振興を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マグロ感謝祭 平成30年6月17日開催 来場者 約5,500人 ・水産まつり 平成30年10月 7日開催予定 ・カニ感謝祭 平成31年 1月開催予定 ・境漁港見学ツアー 平成30年度も引き続き実施
<p>・セーリングなどのマリンスポーツを始めとしたスポーツツーリズムやブルーツーリズム（漁村滞在型余暇活動）などを推進する体験メニューの造成と受け入れ体制の整備</p>	<p>スポーツツーリズムについては、民間企業がセーリング体験や、クルージング等の新たなレジャー事業を展開しており、ブルーツーリズムについては、市場見学ツアーなど体験型の観光ツアーを通じて、海に対する親しみを持ってもらい、中野港漁村市や境港水産まつり、境港おさかなロード大漁祭等のイベントと組み合わせて実施している。</p>	<p>引き続き、関係機関と連携を図りながら、スポーツツーリズムやブルーツーリズムの取り組みを進めていく。</p>
<p>・既存観光施設のブラッシュアップ（磨きあげ）と名所や旧跡などの新たな観光資源の掘り起こしによる観光地の魅力向上</p>	<p>江戸時代に本市にも寄港していた「北前船」を活用した観光資源化を図るため「北前船寄港地フォーラム」に参加したほか、本市に残る名所や旧跡等新たな観光資源についての調査・研究を行った。</p>	<p>名所旧跡を巡るウォーキング大会の開催や、水木しげるロードリニューアルに向けた協議を継続して実施していく。</p>
<p>・「みなと祭」や「境港妖怪ジャズフェスティバル」などのにぎわい創出イベント開催支援による誘客の促進</p>	<p>「みなと祭」や「境港妖怪ジャズフェスティバル」への開催支援を行った。</p> <p>※第72回「みなと祭」来場者数72,000人 境港妖怪ジャズフェスティバル2017来場者数2,227人</p>	<p>「みなと祭」や「境港妖怪ジャズフェスティバル」などの賑わいを創出するイベントに継続して開催支援を行っていく。</p>
<p>・県、関係機関と連携した教育旅行の誘致やロケ地誘致の推進</p>	<p>鳥取県、中海・宍道湖・大山圏域市長会、松江境港臨岐観光振興協議会等と連携し、旅行会社との商談会やメディアの取材対応等のPR活動を実施。</p>	<p>引き続き、関係機関と連携し、誘致・PR活動を実施していく。</p>
<p>・隠れた良いものの掘り起こしから販売促進を行う「いいものマルシェ」の開催支援</p>	<p>「いいものマルシェ」を9月に米子市（米子市公会堂周辺）で開催。（来場者数）会場23,000人</p>	<p>継続して開催支援を行っていく。平成30年度は3月に松江市で開催予定。</p>
<p>・「日本版DMO（着地型観光のプラットフォーム組織）」設立の検討</p>	<p>鳥取県、島根県のDMO「山陰インバウンド機構」が平成28年4月に設立し、中海・宍道湖・大山圏域においても「中海・宍道湖・大山圏域インバウンド機構」が平成29年7月に設立。</p>	<p>県西部地域においては、「大山1300年祭」後の取り組みについて、大山山麓観光推進協議会の再編を含め調査・検討を進める。</p>
<p>・県、鳥取県西部地域（9市町村）などとの連携による「大山開山1300年祭」を通じた広域観光の推進</p>	<p>「大山開山1300年祭実行委員会」に参画し、本市に寄港するクルーズ船のおもてなし事業等を行った。</p>	<p>「水木しげるロード・リニューアル大作戦本部」を立ち上げ、水木しげるロードのリニューアルに向けたイベント等を開催し、水木しげるロードへのさらなる誘客に取り組む。</p>
<p>② 外国人観光客の誘客促進【具体的施策】</p>	<p>平成29年度取組実績</p>	<p>平成30年度以降の取組（予定）</p>
<p>・県や圏域4市などとの連携による大型クルーズ客船の寄港促進</p>	<p>境港管理組合を事務局とし、鳥取島根両県や中海・宍道湖・大山圏域市長会構成市、商工会議所や観光協会等で組織する境港クルーズ客船環境づくり会議が中心となって、クルーズ客船の誘致活動や、客船寄港時のおもてなしイベントや観光案内、二次交通対策を実施。</p> <p>※寄港回数61回、乗客人数約66,477人（平成29年実績）</p>	<p>平成29年度から、クルーズ客船のおもてなし業務は本市が中心となり、市長会構成市と連携し取り組んでおり、二次交通対策については、有料シャトルバスの運行を基本とし取り組んでいく。</p>
<p>・クルーズ客船、国際チャーター便等の外国人観光客に対するお出迎え・お見送りイベント、交流イベントなどの実施によるおもてなしの向上</p>	<p>境港管理組合、中海・宍道湖・大山圏域市長会等と連携し、クルーズ客船やチャーター便等のお出迎え・見送りイベントを実施。</p>	<p>引き続き、関係機関と連携しおもてなし事業を行っていくとともに続可能な受入体制を模索し、受入体制の見直しを図りながら、寄港地として質の向上に取り組んでいく。</p>
<p>・クレジットカード・電子マネー対応、免税店の開設、公衆無線LANの整備、多言語対応ガイドマップの作成などの外国人観光客受入体制の整備</p>	<p>スマートフォンでの多言語観光情報の提供と多言語による観光マップの作成や公衆無線LANの運営、多言語対応観光アプリの運営等により、外国人観光客の受け入れ体制の充実に取り組んだ。</p>	<p>引き続き、外国人観光客の受け入れ体制の充実に取り組むとともに民間事業所への電子決済や翻訳機械の導入については、西部地域活性化協会等の民間団体が取り組んでいる活動を支援する。</p>
<p>・Facebook、TwitterなどのSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）やYouTubeを活用した情報発信の充実</p>	<p>境港市公式ホームページと連動したfacebookにより情報発信を実施した。</p>	<p>引き続き、SNSを活用しイベント等の情報を適宜発信していく。</p>
<p>・外国語会話ができる人材育成のための教育の充実</p>	<p>境港商工会議所で開催されている韓国語講座に講師として国際交流員を派遣。また、教育現場では、小学校英語パワーアップ事業（外国語活動の充実と新学習指導要領の実施に向けた研究）、小学5年生を対象とした土曜英語学習「うきうきイングリッシュ」、小学校教員対象外国語活動研修会を実施した。</p>	<p>外国人指導助手（ALT）の効果的な配置、中学校での「GTEC」（4技能スコア型英語検定）を実施、また、中学生国際理解推進学習として、平成30年度は8月にシンガポールに中学生9名を派遣した。</p>
<p>③ 米子鬼太郎空港・DBSクルーズフェリーの利用促進【具体的施策】</p>	<p>平成29年度取組実績</p>	<p>平成30年度以降の取組（予定）</p>
<p>・県や関係機関と連携して、グループ旅行支援、DBSクルーズフェリー・アジアナ航空を利用した周遊型旅行商品の造成支援などの充実</p>	<p>国際定期便利用促進協議会を通じ、運行会社や旅行会社への支援、環日本海市民交流促進補助金により国際定期航路を利用した民間の国際的な文化・スポーツ交流を支援、（H29年度1件13人が利用）</p>	<p>平成29年12月から週5便化されたソウル便や香港便、DBSクルーズフェリーの更なる活性化のために、引き続きPR及び支援を行っていく。</p>

・県や中海・宍道湖・大山圏域との連携による環日本海定期貨客船航路の安定化、利用促進への支援	・環日本海定期貨客船航路の安定運航に資するため、鳥取県及び中海・宍道湖・大山圏域市長会と連携し、1航次あたり100万円を上限に運航経費の一部を助成。県：市長会＝7：3。市長会の内訳は、境港以外が定額で松江・出雲・米子が各200万円、安来が100万円。残りを境港が負担。H29年度は50往復に対し、5000万円を助成。境港市の負担は800万円。 ・市長会事業として地元企業の海外商談会への参加を助成する制度も設け、海外展開を支援。	・前年度に引き続き、鳥取県及び中海・宍道湖・大山圏域市長会と連携した運航経費の一部助成、海外商談会への参加経費の助成を実施。 ・圏域市町村の産業担当等を対象に、DBS船内セミナーを実施し、圏域での周知を図った。
・県や関係機関と連携した米子鬼太郎空港活性化の推進	米子空港利用促進懇話会や山陰国際観光協議会を通じ、県内外への観光PRのほか、市民に向けた利用促進を行った。また、米子空港ビルでのイベント開催等に出展及び支援を行った。	引き続き、イベント出展、県内外へのPR活動など、利用促進・活性化に取り組んでいく。

(3) 社会基盤の整備

③ みなとを核とした官民連携による賑わいづくり【具体的施策】	平成29年度取組実績	平成30年度以降の取組（予定）
・竹内南地区貨客船ターミナル整備事業に合わせて、県勢の振興とターミナル周辺の賑わいづくりを図るため、県と協働で水族館設置の検討	境港関係要望活動（7月25日、11月21日、2月20日）当初計画のとおり平成31年度貨客船ターミナル完成をめざし、圏域の官民一体となって要望活動を実施。	要望活動を継続して実施し、平成30年度以降の境港整備事業費の配分確保をめざす。水族館設置の検討については、平成27年に鳥取県・境港管理組合と共同で実施した「実現可能性調査」の結果報告を受け、鳥取県・境港管理組合と協議をしながら、慎重に検討していく。
・夢みなとタワー周辺地区の魅力向上への取組の検討	竹内南地区賑わいづくり検討会開催（第2回5月26日、第3回9月5日）平成31年度貨客船ターミナル完成までに、実現可能なソフト・ハード整備について、関係機関・団体で意見交換及び情報共有を図り、賑わい創出をめざす。	平成30年度も検討会を継続して開催し、同年秋に平成31年度末の竹内南地区のあるべき姿の検討結果をまとめ、外部に情報発信し、民間のにぎわい創出の取組を促す。
・物流拠点「境港」の利便性向上や航路ネットワークの充実を図るため、国内RORO船の定期航路化の推進	境港～敦賀港～苫小牧港国内RORO船トライアル輸送実施（3回：7月22日、2月24日、3月5日）平成32年度航路開設をめざし今後も試験輸送を継続実施。	境港の利用促進に向けて、境港流通プラットフォーム協議会の各分科会（国内物流分科会、国際物流分科会、物流・取引環境改善分科会）の活動促進を図る。内航定期航路の開設に向けて、引き続き試験輸送を実施する。

(4) 移住・定住の促進

① 移住・定住の促進・情報発信の充実【具体的施策】	平成29年度取組実績	平成30年度以降の取組（予定）
・月5,000円程度で100坪相当の土地が51年間賃借できる夕日ヶ丘地区の定期借地権制度を活用した移住・定住の促進	定期借地権制度を活用し、移住・定住の促進に取り組んだ。 ＜移住・定住者（市外・県外出身者）の契約実績＞ 契約件数 6件、世帯人員計22人	引き続き、夕日ヶ丘地区分譲地及び同分譲地で導入する定期借地権制度の周知に向けて、広くPRしていく。
・大型防災ヘリコプター配備など自衛隊美保基地のさらなる輸送機能強化への国への働きかけ	大型輸送ヘリコプター 平成30年3月に2機配備。	既に配備が決定しているので、特に取り組みはない。
・鳥取大学の水産学科や国・県の補助機関、研究施設などの設置に対する働きかけ	平成29年度は、大学等を訪問しての意見交換は未実施。	大学の研究施設等の誘致について引き続き調査、働きかけを行う。近畿大学等と大学の研究施設等の誘致の可能性について意見交換等を行う。
・近隣市と共同での新卒大学生等を対象にした就職情報サイトの運営、就職フェアの開催など地元就職の支援体制の整備	ハローワーク、商工会議所と共に、11月合同就職面接会を実施。 参加企業数：16社、参加求職者数15名。 中海圏域及びその周辺の地元企業を紹介し、地元を就職を支援するため、中海圏域四市（境港市、米子市、松江市、安来市）による「中海圏域就職ナビ」を運営。 あわせて、11月、「しまね大交流会」に参画し、圏域企業15社の若手社員によるステージイベント「ホンネフェス」を開催し、参加した学生に対し、地元企業をPRした。 参加企業数：155社、参加学生数：1,187人	「中海圏域就職ナビ」については、圏域企業の事業内容、経営者、従業員などについて、動画や写真を使って魅力発信する新たな就職情報サイト「S-C T（エスクト）」を運営し支援を図るとともに、平成29年度国と締結した「雇用対策協定」をもとに、一体的事業の実施に向けて取り組んでいく。
・地域おこし協力隊制度を活用した、地域の特産「伯州綿」事業の充実、移住・定住の推進	地域おこし協力隊3名による伯州綿の栽培、商品企画・開発・販売・情報発信を行った。	引き続き地域おこし協力隊制度を活用し事業を実施していく。 （平成30年度）地域おこし協力隊員1名（2年目）、1名募集中
・産・官・学が連携し、インターンシップ実施、学生と企業のマッチング体制の充実など若者の定住施策を推進	中海圏域及びその周辺の地元企業を紹介し就職に繋げる「中海圏域就職ナビ」において、地元企業の情報発信の強化、マッチング強化に取り組んだ。	新たな就職情報サイト「S-C T」の運営への支援を行うとともに、東京、大阪の県立ハローワークとも連携し、地元就職の支援、I J Uターン等若者の定住に取り組んでいく。
・「全国移住ナビ」など、インターネットを活用した移住希望者への情報発信の充実	境港市ホームページ内の移住定住に関するページを新たに「移住者インタビュー」を加えるなど、大幅に更新した。また、県を通じて、移住希望者に対して、毎月市のイベント情報等を提供した。	引き続き、「全国移住ナビ」など各ポータルサイトの掲載情報を充実させていく。
・本市への愛着を醸成し、将来のUターンにつなげるため、子どもを対象とした郷土愛づくりへの取組の推進	各小学校の「総合的な学習の時間」において地域学習を実施 中学生職場体験学習「ワクワク境港」を実施	各小学校の「総合的な学習の時間」において地域学習を実施 中学生職場体験学習「ワクワク境港」を実施 コミュニティ・スクールの設置による学校・地域・家庭の連携推進
・鳥取県西部地域で、都市部からの移住体験ツアーや誘致パンフレット作成など広域での移住施策の推進	県西部圏域（2市7町村）でまとまって、移住定住に向けて、都市圏へのポスター・パンフレットの配布を行った。	引き続き、県西部圏域でまとまって、移住定住に向けたPR動画の作成、都市部での移住定住イベントへの参加等を行っていく。

<基本目標②>「子育てするなら境港」を標榜した子育て環境づくり

(1) 少子化対策・子育て支援

① 出会いの場の創出【具体的施策】	平成29年度取組実績	平成30年度以降の取組（予定）
・結婚希望者への婚活支援として、婚活コーディネーター設置の検討など相談、支援体制の充実	とっとり出会いサポートセンター「えんトリー」と連携して、「出会いサポーター」の募集やパンフレットの配布、市HPでの紹介等による会員登録者数の増加に向けたPRを行った。	引き続き、とっとり出会いサポートセンター「えんトリー」と連携し、出張登録会や相談会等の開催に取り組んでいく。
・未婚、晩婚化の解消を図るため、中海・宍道湖・大山圏域（5市6町1村）で一体となり、地域の特色を生かした交流会などの婚活支援事業を実施	・中海・宍道湖・大山圏域共同で圏域一体での婚活事業を実施した。（参加者数）米子、松江市の2会場で実施。2会場計 151人	平成30年度は平成29年度に続き、圏域での婚活事業を9月（2会場）に開催予定。今後も、圏域での婚活事業の開催、民間団体の事業への支援等に取り組んでいく。
② 安心な妊娠出産環境・子育て支援の充実【具体的施策】	平成29年度取組実績	平成30年度以降の取組（予定）
・特定不妊治療と人工授精に要する経費の助成	4月から「一般不妊治療(保険適用分)」、「不妊検査費」に対する助成を開始した。	既存の助成を継続して実施する。
・妊娠・出産・子育てへの切れ目ない支援の充実	平成28年度より「境港市子育て世代包括支援センター」を設置し、専門のコーディネーターが、きめ細かな相談・支援体制に努めている。4月から新生児聴覚検査(初回2000円限度)助成、産後ケア(ショートステイ)を開始した。	子育て世代包括支援センターを中心に妊娠期から子育て期(就学前)にわたる切れ目のない支援を継続して実施する。
・県と連携し、第3子以降の保育料の無料化など保護者負担の軽減	県と連携し第3子以降の保育料無償化を実施。市民税非課税世帯の方は第2子から保育料無償化を実施。ひとり親世帯の方の保育料を市民税非課税世帯の方と同程度になるよう引き下げ実施。	引き続き、平成29年度の取り組みを継続していく。
・県と連携し、医療費の助成対象を拡充（15歳⇒18歳まで引き上げ）	平成28年度に実施済。	平成28年度に実施済。（さらなる拡充予定なし。）
・配偶者のない父または母が養育している児童・生徒の小・中学校入学に際し、支度金を助成	ひとり親家庭入学支度金事業にて助成を実施。	引き続き、小・中学校入学時に助成を実施していく。
・保育士の就労環境の改善を図るため、私立保育園の保育士を増員するための費用を助成	加配保育士の配置に係る費用の助成や1歳児の保育に係る保育士の配置人数を国基準より多く配置した場合の費用を助成	引き続き、加配保育士の配置に係る費用の助成や1歳児の保育に係る保育士の配置人数を国基準より多く配置した場合の費用を助成
・病気又はその回復期にあり、集団保育が困難な児童の専用施設での一時保育の実施	専用施設にて1歳～小学校2年生までの病気又はその回復期にある幼児・児童の一時保育を実施	引き続き、専用施設にて1歳～小学校2年生までの病気又はその回復期にある幼児・児童の一時保育を実施していく。
・保育環境の改善のため、こども支援センターの設備整備等の実施	地域子育て支援センターひまわりの改修工事実施。市内保育園幼稚園、支援センターへテントを配備。	保育環境の改善のため、設備整備等を実施していく。
・児童クラブ事業の実施及び受入対象児童の拡充（小学校4～6年生児童の受入）	誠道、外江、境児童クラブに続き、上道児童クラブ及び余子児童クラブでの受入対象児童を6年生まで拡充した。	平成30年度には波児児童クラブ及び中浜児童クラブの受入対象児童を6年生まで拡充し、7校区すべての児童クラブでの拡充が完了。
・赤ちゃん教室、ブックスタート、親子関係づくり・地域交流促進のための学習会、講演会の開催など親子の関わりやコミュニケーション力向上に向けた事業の充実	妊娠期から子育て世代を対象に「両親学級・赤ちゃん登校日・子育ての旅」など、親子関係づくりやコミュニケーション能力の向上等を目的として事業を継続して実施。	既存の事業を継続して実施する。
・地元食材、人材を活用した食育事業の実施	市内保育園幼稚園でマグロやカニなど境港を代表する食材を利用した食育集会やフィッシュキッチン等を生産者(港ベジターズ等)や地域ボランティア(食生活改善推進員等)と協働で実施	引き続き、市内保育園幼稚園でマグロやカニなど境港を代表する食材を利用した食育集会やフィッシュキッチン等を生産者(港ベジターズ等)や地域ボランティア(食生活改善推進員等)と協働で実施していく。
・高齢者を活用するなど地域での子育て支援施策の充実	地区敬老会への年長児の参加や園行事への高齢者の招待等、園児とのふれあいの機会創出や園庭での野菜栽培を通じた交流実施した。また、小学生の下校時の見守りや、小学生が昔遊びを学ぶ授業に地域の先生として高齢者が参画している。	引き続き、高齢者と園児・小学生が交流を重ねる機会を作り、地域で子育てを行う体制づくりを行う。
・地域と学校が連携した地域の歴史・風土などを学ぶ「ふるさと学習」の充実	中学生が郷土の歴史を学ぶ材料として、本市出身の偉人を掲載したリーフレットを市内の中学2年生全員に配布、各小学校の「総合的な学習の時間」において地域学習を実施した。	引き続き、リーフレットの配布、各小学校の「総合的な学習の時間」において地域学習の実施など、「ふるさと学習」の充実に取り組んでいく。
・小学校、保育園、幼稚園の連携体制の充実	保育園・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校の連携に係る職員研修の実施、幼保小連携モデル事業の実施（なかはま保育園と中浜小学校で実施）するなど、連携体制の充実に取り組んでいる。	保育園・幼稚園・認定こども園・小学校・中学校の連携に係る職員研修の実施。中浜小学校の教員が1年間なかはま保育園で勤務し、幼児期の指導及び育ちを踏まえた小学校低学年での指導のあり方について研修するなど、更なる連携体制の充実に取り組む。
・外遊び環境の充実のための遊具整備、除草回数の増加などの公園整備の充実	委託による除草と併せて、職員の直営による除草を強化し、状況に応じた除草を実施した。	引き続き効率的な除草の実施と、公園の環境整備に努める。

(2) 女性活躍の推進、ワーク・ライフ・バランスの啓発・支援

① ワークライフバランスの啓発・支援【具体的施策】	平成29年度取組実績	平成30年度以降の取組（予定）
・事業所を対象にしたセミナーの開催など、ワークライフバランスや男女均等な能力活用についての周知・啓発の実施	講演会やワークショップを開催し、県の制度や実施事業を紹介することで周知と理解の促進を図った。	商工会議所等とも連携し、講演会などを開催する。引き続き広報、啓発を行い、事業主や管理職等の理解促進に努める。
・男女がともに働きやすい就労環境実現に向けた啓発事業の実施	事業所だけでなく、広く市民も対象とした講演会やワークショップを開催し啓発を行った。	引き続き広報、啓発を行い、男女がともに働きやすい就労環境実現に向け、事業主や管理職等の理解促進に努める。
② 女性の就労環境充実のための家庭介護負担の軽減【具体的施策】	平成29年度取組実績	平成30年度以降の取組（予定）
・地域、医療・介護の連携した地域包括ケアシステムの構築	医療、介護の専門職や地域住民が高齢者の生活課題を把握し、解決に向けた協議を行う地域ケア会議を開催。 市社協に生活支援コーディネーターを配置し、自治会等、地域で活動する住民団体に対し、地域における支え合いの必要性について啓発を行った。 多職種連携研修会の開催（年1回）や多職種連携によるケアカフェ（年数回開催）への参加。	包括ケア推進協議会の一部に位置付けている地域ケア会議を開催（3回／年度）し、地域包括ケアシステムの構築を進める。 多職種連携研修会の開催（年1回）や多職種連携によるケアカフェ（年数回開催）への参加。（継続）
・介護（認知症）予防教室の開催、健康診断の受診勧奨など健康寿命の延伸に向けた取組の実施	「いきいき百歳体操」を地区単位で教室として実施し、地域で住民同士が取り組める仕組みづくりを進めた。	「いきいき百歳体操」の住民による自主的な取組支援。（継続） フレイル予防対策を中心とした取り組みに着手。（新規）
・市民の健康データ分析による生活習慣病予防、重症化予防、介護予防の取組の実施	健康データ分析の結果、糖尿病の重症化が予測される人に対し、保健師、栄養士による生活支援を実施。	平成29年度に生活支援を実施した人の支援を継続し、重症化予防等につなげる。なお、平成30年度は、市全体の健康状況の分析を行い、健康課題を明確にし、生活習慣病予防、疾病の重症化予防のための健康づくりを地域ぐるみで進めるために、「健康づくり推進計画」を策定する。

《圏域の目標》圏域を越えた広域連携により魅力ある圏域づくり

(1) 中海・宍道湖・大山圏域市長会

① 国内外を視野に入れた力強い産業圏域の形成【具体的施策】	平成29年度取組実績	平成30年度以降の取組（予定）
・北東アジアに向けたゲートウェイ機能のさらなる活用	・H29年3月に設立された鳥取県版「ロシア中小企業・人的交流分野における協力プラットフォーム」に参加し、定期貨客船航路で繋がるロシアにおけるビジネス展開の定着と販路拡大に向けて取り組んだ。 ・境港クルーズ客船環境づくり会議を中心とした客船誘致に向けた取組 ・空の道の活用や更なる充実に向けた取組、国内交通網の充実に向けた高速道路や高速鉄道の早期整備に向けた要望活動等の取組。	・境港からロシア・ザルビノを経て、中国吉林省の長春を結ぶ物流ルート構築をめざし、DBS航路を活用した境港ーロシア・ザルビノ間のトライアル輸送を実施（4月、8月） ・引き続き、中海・宍道湖・大山圏域市長会構成市や貿易振興会等と連携し、境港の利用促進・クルーズ客船の誘致・交通網の充実に向けた要望等を実施。
・圏域企業の海外進出支援のための官民挙げた「インド」進出	平成27年にインド・ケララ州政府と締結した経済交流を拡大する覚書の具体化を図るため、山陰インド協会と連携し、今後の新たなる展開に向けて、情報交換や視察交流への支援を図った。	引き続き、中海・宍道湖・大山圏域市長会事業として、圏域内企業がもつ高い産業技術をインド国内外に紹介するとともに、圏域内IT企業等におけるインターンシップに向け、日本語教師を現地に派遣するなど、引き続きインドへの企業進出やインドからのIT人材の雇用に向けた取り組みを行う。
・圏域の特長を活かした企業や研究機関の誘致	実績なし。	引き続き、圏域の特長を活かした企業や研究機関の誘致に取り組む。
・インバウンド観光の推進	中海・宍道湖・大山圏域インバウンド機構に参画し、圏域のインバウンド対策事業として、クルーズ船おもてなし、観光PR等を行った。	県西部地域においては、「大山1300年祭」後の取り組みについて、大山山麓観光推進協議会の再編を含め調査・検討を進める。
・国内観光の推進	中海・宍道湖・大山圏域市長会での三大都市圏での観光PRや各種広域観光組織において、連携した観光PR活動を行った。	引き続き、圏域関係組織と連携し、観光PRを行っていく。
・地域資源の発掘	圏域のいいものを一体的に情報発信し、販路拡大、付加価値の高い商品づくりを促進していくため、圏域内の「山陰いいものマルシェ」、圏域外の「いいものマルシェ」を実施した。また、合わせてバイヤーズツアーを開催し、出店者に加え地元企業のPRをバイヤーに積極的に行った。	引き続き、圏域内の「山陰いいものマルシェ」、圏域外の「いいものマルシェ」を開催する。また、カタログギフト、アンテナショップ設置に向けた調査・研究を行う。
・圏域への移住・定住の促進	産業振興、観光振興、自然環境の保全と活用などの様々な取組を連携して行うことで、圏域一体の魅力度を高め、人口流出のダム効果を発揮し、圏域への移住・定住の促進を図った。	今後も引き続き、産業振興、観光振興、自然環境の保全と活用など各種取組を進めていくことで、圏域の魅力度向上による移住・定住の促進に取り組んでいく。

② 交通ネットワークの充実【具体的施策】	平成29年度取組実績	平成30年度以降の取組（予定）
<p>・5市を2つの湖を介して結ぶ「8の字ルート」の早期完成</p>	<p>【山陰道】 米子東IC～出雲IC間(開通済)。現在は、日野川東IC～米子南IC間について、定時性・安全性の向上を図るため、付加車線の整備促進について、国や関係機関に要望活動を実施。</p> <p>【境港出雲道路】 全線L=70kmのうち約13Kmが供用中。全線の早期整備、ルート帯の検討が進む松江北道路(松江イングリッシュガーデン付近～川津IC間)の早期事業化について、国や関係機関に要望活動を実施。</p> <p>【米子-境港間の高規格道路】 ・「米子-境港地域と道路のあり方検討会」の具体的な検討組織(WG)である「まちづくりWG」と「ストック効果WG」を2回実施。 ・「まちづくりWG」では、WGとして最終的にとりまとめる素案を作成。 ・「ストック効果WG」では、米子-境港間の高規格道路の必要性や整備効果を調査するため、企業ヒアリング実施。 ・7月27日に開催された境港市・米子市連携懇談会において、両市を結ぶ高規格道路に関し、ルート案の検討を進めるなど整備に向けた議論をスピード感を持って進めることで一致。</p>	<p>【山陰道】 引き続き、日野川東IC～米子南IC間について、定時性・安全性の向上を図るため、付加車線の整備促進について、国や関係機関に要望活動を実施して行く。</p> <p>【境港出雲道路】 引き続き、全線の早期整備、ルート帯の検討が進む松江北道路(松江イングリッシュガーデン付近～川津IC間)の早期事業化について、国や関係機関に要望活動を実施して行く。</p> <p>【米子-境港間の高規格道路】 ・平成30年度は、「まちづくりWG」においては、「まちづくりと道路のあり方」、「ストック効果WG」においては、「高速道路のストック効果」、「事故・渋滞WG」においては「道路の現状・課題と解決策」をそれぞれのWGでとりまとめ、「検討会」を開催することになっている。平成31年度は、各WGでとりまとめものを整理し「高速道路を活かしたまちづくり」として一つにとりまとめ「検討会」を開催し、関係機関の合意形成を図ることになっている。 ・本市としては、「境港まで高規格道路が、何故必要なのか」ということを様々な角度から、打ち出していくとともに、今後のまちづくりに大きくかかわってくる「終点IC」についても、検討を行っていく。 ・米子-境港間結ぶルートについて、2市1村(米子市・境港市・日吉津村)で連携して検討を進めていく。</p>
③ 住みたくなる圏域づくり【具体的施策】	平成29年度取組実績	平成30年度以降の取組（予定）
<p>・自然環境の保全と活用</p>	<p>中海・宍道湖・大山圏域市長会構成市で連携し、以下の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学生を対象とした環境体験学習 ・電気自動車の普及等の取り組みについての広報啓発 ・鳥取・島根両県等と連携した「ラムサールシンボジュウム」の開催 ・中海・宍道湖水鳥フォトコンテスト受賞作品を活用したノベルティグッズの製作 ・中海・宍道湖周辺スタンプラリー ・中海海藻米の学校給食への活用 	<p>平成30年度は中海・宍道湖・大山圏域市長会構成市で連携し、以下の取組を実施していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学生を対象とした環境体験学習 ・電気自動車の普及等の取り組みについての広報啓発 ・自然環境の保全や利活用についての広報啓発 ・鳥取・島根両県と連携した「中海・宍道湖バイク&ラン」の開催 ・中海海藻米の学校給食への活用
④ 住民サービスの向上【具体的施策】	平成29年度取組実績	平成30年度以降の取組（予定）
<p>・「公共交通の利便性向上」、「人材育成の共同化」、「公共施設の共同利用」の推進</p>	<p>[人材育成] 中海・宍道湖・大山圏域市長会構成市で連携し、以下の取組を実施。 ・内閣府が実施する地方創生のための人材育成プログラム「地方創生カレッジ官民連携講座」に圏域から行政・経済関係者が参加（境港市からは職員3名が参加） ・「山陰まんなか未来創造塾」に圏域から行政・経済関係者が参加（境港市からは職員3名が参加）</p> <p>[公共交通] はまる一歩バスの車体外装を「妖怪ラッピング」し計5台がラッピング済みの車両となった。また、うち2台には内装（座席・椅子・つり革など）にも鬼太郎ラッピングを行った。</p>	<p>[人材育成] 中海・宍道湖・大山圏域市長会構成市の官民で連携し、引き続き「山陰まんなか未来創造塾」を開催</p> <p>[公共交通] 観光客も含め、子供からお年寄りまで利用いただけるはまる一歩バスの運行を継続する。</p>